

法務委員会 質問要旨

令和6年3月15日

立憲民主党

階 猛

1. 今回、判事補の定員を減少させなかった理由（最高裁判所）
2. 昨年の附帯決議4項の「法曹の質の更なる検証」の進捗状況
3. 同項の「法曹養成機能の向上、法曹志望者の増加」に関連して、中教審法科大学院等特別分科会の活動状況と成果（文部科学省）
4. 同項の「法曹養成機能の向上、法曹志望者の増加」に関連して、法曹養成制度改革連絡協議会の活動状況と成果
5. 同項に関連して、「法曹志望者数の減少、司法修習生の減少が判事補任官者数に及ぼす影響」についての分析結果（最高裁判所）
6. 昨年の司法試験における法科大学院修了者と在学中受験者の合格率に著しい格差が生じたことへの問題意識と格差是正のための方策（文部科学省）
7. 昨年の司法試験における法科大学院修了者と予備試験修了者の合格率に著しい格差が生じたことへの問題意識と格差是正のための方策
8. 訟務分野において国の指定代理人として活動する裁判官出身の検事の数
9. 法科大学院のKPIの妥当性（文部科学省）

※答弁者は、指定がない項目は法務大臣、文部科学省を指定した項目は政務二役、最高裁判所を指定した項目はなるべく高位の役職者